

自然との共生



環境課題に対する社会的関心は年々高まっている一方、社会は数多くの難題を突き付けられています。私たちは今、気候変動の影響による氷河や氷山の溶融、海面の上昇、異常気象など、深刻な課題に直面しています。私たちは社会の一員として、またグローバル企業として、環境負荷の軽減に重要な役割を担っていると考えています。

多くの産業と同様に、環境は私たちの事業にも直接的な影響を及ぼします。また、私たちは、企業活動に必要な資源の調達、温室効果ガス、廃棄物の排出等が環境負荷となることを認識しており、その影響を最小限に抑え、自然との共生にむけて、不断の努力を続けています。

持続可能性を意識した事業活動を通じて、資源の保全、生物多様性の保護、廃棄物の削減、事業コストの削減を実現します。これにより、よりサステナブルな製品を求めお客様のご要望にお応えすることが可能になり、企業活動と環境の調和の実現につながると考えています。

私たちの考え方はJTグループ環境方針に規定しています。

環境マネジメント

国際規格に準拠し、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。



環境と事業活動

事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。



プロダクト stewardship、資源循環、廃棄

製品の設計・開発や調達など、バリューチェーンに沿って環境負荷の軽減に努めています。



環境データ/第三者検証

環境負荷軽減への取り組みに関わる実績等のデータを掲載しています。



最新のCDP回答については、[こちら \(英語\)](#) からご覧ください。

JTグループ環境方針

私たちは、健全かつ持続可能で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、以下に基づき、社会及びJTグループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和を実現していきます。

1. 環境に関するリスク・機会を特定します

私たちは、気候変動や持続的な資源の活用、責任ある廃棄物管理を事業やステークホルダーにとっての重大なリスク・機会として特定しています。これらリスクに伴う影響の低減、及び機会の実現について、私たちはグループ環境計画の中でコミットメント、目的及び目標を設定します。また、リスク・機会については定期的に見直しを行います。

2. 効果的な環境マネジメントシステムを導入します

環境マネジメントシステムを通じ、私たちは特定した環境関連リスク・機会に対応し環境課題の管理に必要なリソースを確保するとともに、継続的な環境パフォーマンスの改善を実現するための体制を構築します。

3. 事業活動を行う国や地域において法令等の遵守を徹底します

私たちは、環境に関する国際的合意事項に配慮し環境法令・規制を遵守するとともに、JTグループ独自の環境基準を遵守します。

4. 事業変化に応じた取り組みを行います

事業の変化に伴い生じ得る新たな環境関連リスク・機会を、デューディリジェンス、事業計画の策定、事業統合等の実行を通じて積極的に特定し、特定したリスク・機会に応じた取り組みを行います。

5. バリューチェーンを考慮し、サプライヤーやサービスプロバイダーと協働します

製品設計・開発の改善、責任ある調達、効率的な製品・サービスの提供、また革新的な技術・手法の活用等を通じ、バリューチェーンにおける環境影響の低減に努めます。また、サプライヤーやサービスプロバイダーに対し、JTグループサプライヤー行動規範の遵守及び環境方針の理解を求めます。

6. 社員に対し、環境課題に関する認識の向上と責任ある取り組みの実施を促します


環境教育を通じ社員の環境認識の向上を図るとともに、社員自らの責任においてより良い環境を創造するための取り組みを奨励します。

7. ステークホルダーとの連携のために環境情報を開示します

4Sモデルに基づき、JTグループの環境に関する取り組み及び実績を把握し社内外のステークホルダーに広く適切に開示することで、良好な信頼関係を構築するとともに、環境パフォーマンスの更なる改善を推進します。


寺島正道

日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 寺島正道

[JT Group Sustainability Targets](#)  では、JT Group Materialityに紐づく具体的な目標および取り組みをターゲットとして設定しております。


JT Group Materialityにおける「自然との共生」においては、環境課題に関連するターゲットを設定しております。詳細は、下記をご確認ください。

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット
		生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、医薬事業および加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。
 		温室効果ガス排出量の削減	<p>JTグループは、2030年までにJTグループの事業においてカーボニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - JTグループのScope1および2の温室効果ガス排出量について、1.5℃削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減します。 - Scope3の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量を2030年までに2019年比28%削減します。 - たばこ事業においては、2030年までにカーボニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出ネットゼロにします。その達成のため、2030年までに、Scope1および2における温室効果ガス排出量を2019年比47%、Scope3の葉たばこおよび葉たばこ以外の材料品の調達に関連する温室効果ガス排出量を2019年比28%削減します。 - 加工食品事業においては、省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入等を通じて、JTグループとして掲げている温室効果ガス排出量の削減目標に貢献し、環境負荷を低減します。
		再生可能エネルギーの活用	<p>JTグループは、2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーをすべて、温室効果ガスを排出しないエネルギーへ移行することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - JTグループにおいて使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量を、2030年までに50%、2050年までに100%にします。なお、たばこ事業においては、これを、2025年までに50%、2040年までに100%にします。
		責任ある水資源マネジメント	<p>JTグループは、責任ある水資源マネジメントを行うために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を33%削減します。なお、加工食品事業においては、水の効率的利用と徹底した排水の水質管理により、地域コミュニティの一員として健全な水環境の保全に努めます。 - JTグループの生産拠点における水リサイクルを適切にモニタリングします。 - 法令と同等以上の基準を設定するJTグループ基準に基づき水質汚染を防止します。 - 対象とするJTグループのたばこ生産拠点において、2030年までにAlliance for Water Stewardship認証の取得率を100%にします。
 		森林資源の保全	<p>JTグループは、生物多様性の向上も見据え、サプライチェーンにおける森林保全に更なる貢献するために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材をすべて再生可能な燃料源に転換します。 - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに、自然林の破壊をなくします。 - JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおいて、保全価値の高い(HCV: High Conservation Value)地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくします。 - JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指します。
			<p>JTグループの事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにします。

	廃棄物による環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> - Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP(リスク低減製品)デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけます。 - 加工食品事業においては、廃棄物の削減に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。また、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95%(熟回収を含まず)を目指します。
	製品および容器包装リサイクル	<p>JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> - たばこ事業においては、2025年までに85%、2030年までに100%を再生利用可能な容器包装材にします。 - また、2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用します。容器包装材において、リサイクル材のさらなる使用増加を目指します。 - たばこ事業の容器包装材総重量においてプラスチックが占める割合はわずか7%ですが、容器包装材におけるパージンプラスチック使用量のさらなる削減を目指します。 - 2027年までに、EUに出荷される当社のRRP(リスク低減製品)デバイスの100%でバッテリーの取り外しと交換を可能にすることにより、JTグループのグローバルでの循環型デバイス開発に係る学びを段階的に取り入れます。 - 加工食品事業においては、容器包装材の軽量化及び再生可能な植物由来の有機資源等を活用することで、製品を通じた環境負荷の低減を推進します。
	持続可能な農業	JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs(High Hazardous Pesticides)については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices(GAP)のプロトコルを実践します。
	社内外との共創の促進*	グループ内での地域・部門間や従業員同士の共創を促すために、共創を誘発する場づくりに取り組むとともに、社外との共創による包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、2015年から2030年の間に従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。
	コミュニティインベストメント*	包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。

取り組みの詳細は、[環境と事業活動](#)をご覧ください。

* 取り組みの詳細は、[社会的責任の発揮](#)をご覧ください。

なお、2023年までの目標で掲げていた「JTグループ環境計画2030」については、各目標を含め、その内容の維持・更新を図ったうえ、JT Group Sustainability Targetsに統合しております。JTグループ環境計画2030に定める目標に対する進捗は[こちら](#)  からご覧いただけます。

環境マネジメント

JTグループでは、国際規格（ISO 14001・ISO 50001）^{*}に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム（簡易型環境マネジメントシステム）を適用することで、一貫した取り組みを推進しています。

ISO 14001は企業に対し、自社の企業活動にとどまらず、バリューチェーン全体にわたる視点で環境問題を捉えることを求めています。エネルギーマネジメントについてはISO 50001に基づいた取り組みを進め、継続的改善を図っています。

また私たちは、環境およびエネルギーマネジメントシステムの効率化を進めるとともに、このシステムを品質管理、労働安全衛生、事業継続など、その他の経営上の重要課題に関わる仕組みに組み込んでいくことを目指しています。

JTグループでは、こうした私たちの取り組みや成果を客観的に評価するため、CDPやDow Jones Sustainability Indices（DJSI）等、外部の評価機関を活用しています。

ISO 14001認証

JTグループでは、重要な環境課題を管理し、リスクを緩和し、機会を最大限に活用するための環境マネジメントシステムの枠組みとして、ISO 14001を用いています。紙巻たばこ製造工場とたばこ関連工場については、ISO 14001の認証を受けた工場の割合を経時的に把握するようにしています。認証取得の推移は[環境負荷実績](#)をご覧ください。

^{*} ISO 14001とISO 50001はそれぞれ、環境マネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの国際規格です。これらの規格は、企業に対し個別具体的な実施項目を定めたものではなく、継続的な環境負荷の軽減やエネルギー効率向上につながる効果的なマネジメントシステムを企業が構築するためのフレームワークを提供しています。

CDP2023最高評価「Aリスト」、 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー2023に選定

国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPより、気候変動と水セキュリティへの対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、2023年の評価において最高評価である「Aリスト」に選定されました。気候変動で6回目(5年連続)、水セキュリティで4回目の「Aリスト」選定となります。また、サプライヤーへの働きかけや協働による気候変動への取り組みについても高い評価を受け、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に5年連続で選定されています。



妹川 久人

執行役員
Chief Sustainability Officer
(2024年1月末時点)

“

JTグループが気候変動と水セキュリティの分野において「CDP Aリスト」に選定されたことを大変嬉しく思います。気候変動においては5年連続でAリストに選定され、環境負荷の軽減に向けた不断の努力と透明性ある開示が、国際的に影響力のある調査において高く評価されていることを誇らしく思います。

2024年2月に公表したJT Group Sustainability Targetsでは、JT Group Materialityに紐づく具体的な目標および取り組みをターゲットとして設定しております。

JT Group Materialityにおける「自然との共生」においては、「温室効果ガス排出量の削減」や「責任ある水資源マネジメント」等のターゲットを掲げ、我々の活動が自然環境に与える影響の改善を通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全していくことを目指しております。

これからも、自然環境に対する責任を果たすことで、社会の持続的な発展に貢献し、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えてまいります。

”



CLIMATE WATER

最新のCDP質問書への回答については、[こちら](#) (英語) からご覧ください。

環境に配慮した調達活動

環境に配慮した調達活動は、環境負荷の軽減に必要不可欠な取り組みです。たばこ事業では、この取り組みを推進するため、2020年6月にサステナビリティ調達部門を設けました。サステナビリティ調達部門は、サステナビリティ調達関連、特に容器包装などに関わる取り組みを推進し、JTグループのサステナビリティ戦略に掲げる目標達成に向けた活動を支援し、サステナビリティをテーマにサプライヤーと緊密に連携しています。

日本国内では、環境負荷が少ない製品及びサービス購入を推進するために「グリーン購入ガイドライン」を策定しています。このガイドラインには、環境にやさしい製品やサービスのリストが掲載されており、このリストに掲載された事務用品、OA機器、車両等を購入することで環境に配慮した調達活動が実践できる仕組みです。新たに調達可能となった製品やサービスの状況に基づいてガイドラインの定期的な見直しを行い、また購入実績等のモニタリングも行っています。

環境に配慮した調達活動とは、製品及びサービスの購入だけを指すものではありません。環境マネジメント及び環境負荷軽減には協力が欠かせないという考えのもと、私たちはサプライヤーと協業し、サプライヤーの環境負荷軽減にも取り組んでいます。たばこ事業のグローバルサプライチェーン管理部門では、主要なサステナビリティ調達テーマのひとつとしてエネルギー効率の改善を掲げています。また、事業活動に使用する車両の脱炭素化を推進し、事業や私的な移動にともなうGHG排出量を削減するため、2021年にはたばこ事業においてグリーンモビリティプログラムを立ち上げました。このプログラムへの理解を深めるため、グリーンモビリティ・ハンドブックを作成し、社内でコミュニケーションキャンペーンを展開しています。2022年には、GHG排出量が多い主な材料品サプライヤーのリストアップ作業を完了しました。2023年には、これらのサプライヤーの気候変動対策に協力し、必要に応じてサプライヤーの気候変動管理プログラムの策定支援を行います。

環境教育システムと社内啓発活動

JTグループでは、環境課題に対する全従業員の理解向上を重要なテーマと考え、情報発信や啓発活動に取り組んでいます。毎年、研修や環境月間等、環境意識を高めるキャンペーンを行い、またイントラネットを通じて定期的な情報発信を行っています。

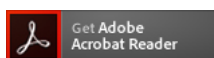
事業活動に由来する環境負荷の軽減を実現するために、事業拠点ごとに環境マネジメントを推進する管理責任者を任命しています。管理責任者はJTグループの環境マネジメントシステムに関する研修を受け、また関連法規についても知識を深めます。より高度な研修プログラムも開発し、内部監査や環境データの報告担当者が参加することで業務遂行に必要な知識を習得できる仕組みを整えています。

JTグループでは、グループの環境マネジメントシステムが機能していることを、事業部門から独立した内部監査員が、監査プロセスを通じて検証しています。


環境問題や持続可能性への取り組みに対する意識をさらに高めるために、「Sustainability Awards」や「Sustainability Days」という社内イベントを定期的を実施しています。

その他、GHG排出量や自然資源、廃棄物に関する勉強会など、グローバル共通で、あるいは国ごとに、さまざまなアクティビティやイベントを開催しています。

現在は、サステナビリティ関連の情報発信強化や、サステナビリティに関わる事項に対する従業員の意識とエンゲージメントの向上に力を入れています。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

「サステナビリティ」トップへ 

環境と事業活動



私たちは事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。現在、気候変動対策、持続可能な資源の利用、責任ある廃棄物管理などの取り組みを実施しています。

気候変動への取り組み

GHG排出量削減/再エネ活用

責任ある水資源マネジメント

生物多様性

森林資源の保全

廃棄物による環境負荷の低減

製品および容器包装リサイクル

持続可能な農業

国内環境負荷/取り組み事例等

気候変動への取り組み

地球温暖化、異常気象など、気候変動とその影響は社会そして私たちが直面している最も深刻な環境課題です。私たちの製品は農産物を主要原料としており、原料調達を含むサプライチェーンにおいて、また事業活動そのものにとっても重大な影響が懸念されます。

私たちは気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、事業活動由来の温室効果ガス（GHG）排出量の削減に取り組んでいます。長期的にはバリューチェーン全体でGHG排出量が実質ゼロとなるネットゼロを達成することを目指しています。

JTグループでは世界的な平均気温上昇を2℃より十分低くたもつことを掲げるパリ協定に賛同しています。私たちのパリ協定に関する考えやステートメントは[こちら](#) からご覧いただけます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

気候変動は企業の中長期的な事業運営に影響を及ぼす可能性が示唆されており、これに伴う金融市場の不安定化が近年懸念されています。2020年12月、私たちはTCFDの提言への賛同を表明しました。

TCFD提言の主要項目のひとつにリスク管理があります。気候変動のリスクについてどのように特定、評価し、それを低減しようとしているかについて、これらを包括的なリスクマネジメントの体制に組み入れ、分析し、開示していくことを企業に推奨しています。TCFD提言に準拠する形で、気候変動に伴う長期の事業リスクについて、JTグループでは複数のシナリオ（1.5℃、2℃、4℃）を用いたシナリオ分析を実施しました。この複数のシナリオに基づく分析は、TCFDによる提言とも整合するものです。6つの主要なリスクファクターを選び、分析した結果、「脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加」と「葉たばこ生育環境の変化」という2つの主要な気候関連リスクを特定しました。

ガバナンス

気候関連課題は、JTグループの事業活動にとって戦略的重要性が高い問題です。グループ全体を対象とする統合型リスク管理（ERM:Enterprise Risk Management）プロセスにより、たばこ事業にとって気候関連リスクが一つの最重要リスクであることを特定しました。気候関連リスクは、国・地域レベルでのリスクの洗い出しや評価においても検討します。取締役会による管理が重要となるため、特に事業戦略に影響を与える気候関連課題について、四半期ごとの取締役会に取り上げています。

ガバナンス体制についての詳細は[コーポレート・ガバナンス](#)をご覧ください。

戦略

気候変動シナリオ分析に基づき、2つの主要リスクを特定しました。一つは脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加、もう一つは葉たばこ生育環境の変化です。こうしたリスクに対しては、バリューチェーン全体を対象とした気候変動対策と継続的改善により軽減に努めています。

環境への取り組み全般については[こちら](#)をご覧ください。

リスク管理

JTグループではERMプロセスを通じ、気候関連リスクを検討し、リスク軽減・管理策を定めています。また、現在実施している国別気候変動シナリオ分析も踏まえた、それぞれの国・地域におけるリスクの洗い出しや評価、行動計画策定の際にも、これらのリスクを考慮しています。事業全体のリスクとそれぞれの国・地域でのリスク評価とを照合し、対応の優先順位を明確化します。

指標と目標

JTグループは、2030年までに自社事業からのGHG排出量を2019年比で47%削減することを目指しています。また、グループ全体を対象とした気候変動シナリオ分析に基づき、より長期のGHG排出量削減目標を定めるとともに、再生可能エネルギーからの電力の活用についての目標も定めています。

詳しくは「[自然との共生](#)」に関連するターゲット、環境データ／第三者検証、およびデータの算定・連結方法 [📄](#)（英語）をご覧ください。

気候シナリオ分析について

JTグループでは、事業に対し財務的・戦略的に大きな影響を及ぼす可能性のある様々なリスクファクターについて検討しています。これにより、以下の2つの主要リスクを特定しました。

1. 脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加
2. 葉たばこ生育環境の変化

バリューチェーン全体を通じて気候変動対策の取り組みやプログラムを継続的に実施することで、この2つのリスクについても緩和できると私たちは結論付けています。このような対策の着実な実行により、財務上の影響やそれに伴う事業活動の停滞回避に努めます。

移行リスク

リスクの種類	リスクの名前	パラメータ	時間軸	影響の大きさ
政策	カーボンプライシング	炭素税	長期	中～低

影響の詳細／財務インパクト／対応策

十

物理的リスク

リスクの種類	リスクの名前	パラメータ	時間軸	影響の大きさ
慢性	葉たばこ生育環境の変化	気候変動による葉たばこ収量の変化	長期	中

国別気候シナリオ分析

気候変動に関わる課題や潜在的なリスクをより深く詳細に理解するため、たばこ事業では、国別気候シナリオ分析を実施しました。

第一段階として、2020年から2022年にかけて11カ国の気候シナリオ分析を完了しました。葉たばこ調達、製造、販売という異なるオペレーションが複数存在する国を最優先に国別シナリオ分析を実施しています。また、3年間にわたって一貫したリスクモデルと地球温暖化シナリオを適用しました。

河川の氾濫、海面上昇、熱ストレス、降雨量の変動、水ストレス、干ばつ、ハリケーン、異常降雨、霜などの指標を用いて、気候変動に関わる課題にさらされるリスクやそれに対する脆弱性を評価しました。リスクについては、科学的な研究や文献をもとに気候変動モデルを用いて評価し、脆弱性については、各国の現地従業員へのインタビューを通じて評価しました。評価にあたり、代表的濃度経路シナリオ（RCP2.6、RCP4.5、RCP8.5）を用いています。

気候変動は、たばこ事業の最重要リスク（ELR:Enterprise Level Risk）と特定されています。各ELRに対しては、たばこ事業の役員が、オーナーとして当該リスクの評価と管理の監督と責任全般を担っています。ELRの最終責任者はCEOです。

[ページトップへ戻る](#)へ

温室効果ガス排出量の削減/再生可能エネルギーの活用

事業活動由来のGHG排出量

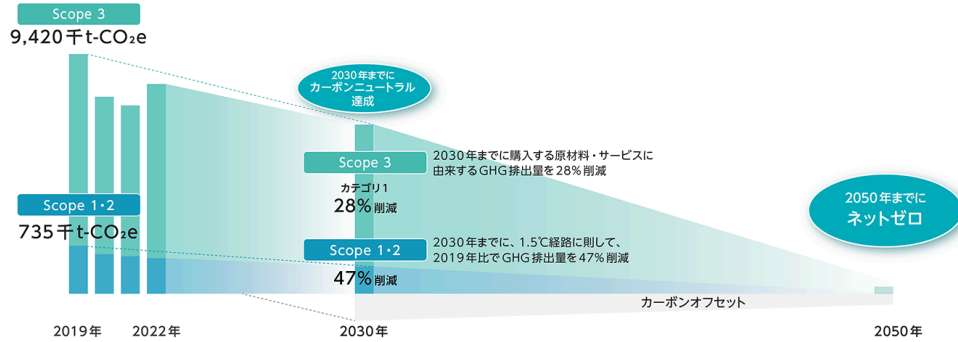
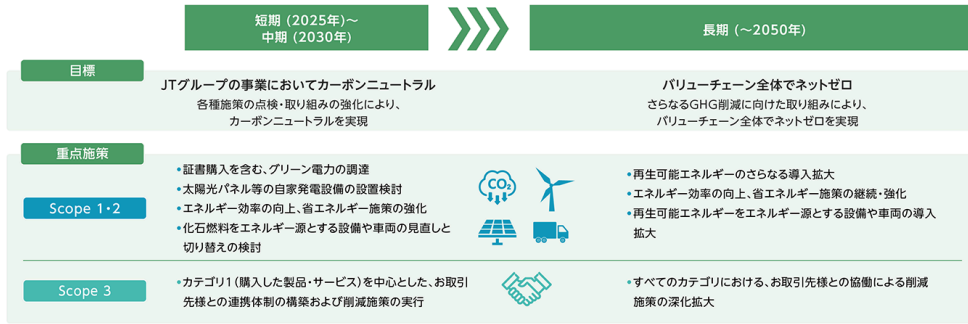
JTグループは、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにすることを目標に掲げ、エネルギー使用量とGHG排出量の削減を同時に実現できる、再生可能エネルギーの使用割合の引き上げやエネルギー生産効率の向上に取り組んでいます。今後は、主な施策としてエネルギー効率および再生可能エネルギー使用率のさらなる向上や、業務用車両に使用するエネルギーの環境配慮型へのシフト、またその燃費効率向上などの取り組みを行っていく予定です。

具体的な目標として、2030年までに事業活動で使用する電力の50%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。なお、たばこ事業においては、2025年までに50%、2040年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを目標に掲げています。

事業所では、自家発電設備の導入や再生可能エネルギーの購入により、目標達成を目指しています。

目標達成に向けて引き続き再生可能エネルギーの導入を推進しています。実現可能性が見込まれ、かつコストや管理効率などの課題もクリアできると判断した場合は、自家発電施設に対する設備投資を行っています。今後も再生可能エネルギー由来の電力使用率を高めるための投資を続ける予定です。GHG排出量削減を加速するため、電力会社が提供する再生可能エネルギーを全部あるいは一部活用する電力メニューやグリーンエネルギー証書、再生可能エネルギーの電力購入契約を活用しています。ネットゼロ達成にむけたロードマップは以下をご覧ください。

ネットゼロ達成に向けたロードマップ



定量目標に対する進捗

2022年末時点で、たばこ事業で使用する電力の31%を購入または自家発電した再生可能エネルギーで賄っています。この数値は、2022年度のJTグループ全体の電力使用量の24%に相当します。今後に向け、再生可能エネルギー由来の電力についてさらなる使用率向上のための計画を策定しました。

JTグループにおける再生可能エネルギー



JTグループのたばこ関連工場では、2015年から2022年までの間に、投資を抑えながらも効果の高い、エネルギー使用量削減に関する取り組みを269件実施してきました。これにより、約7,000トン以上のGHG排出量削減を達成し、200万米ドル以上のコスト削減（投資回収期間は平均3カ月）に成功しています。


営業車や配送用トラックなどの業務用車両に由来するGHG排出量も重要な課題です。JTグループではすべての事業所に対し、より環境に優しい車両の導入、出張計画や配送ルートの変更、従業員の運転や通勤のあり方の改善を奨励しています。たばこ事業では施策の一環として、物流・配送車両に由来する排出量削減に特化したグリーンモビリティプログラムを展開しています。

購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量

JT Group Sustainability Targetsでは、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量の削減を掲げています。2022年にはGHG排出量（スコープ3）の目標を更新し、2030年までに購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2019年比で28%削減し、2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量ネットゼロ達成を目指すこととしています。

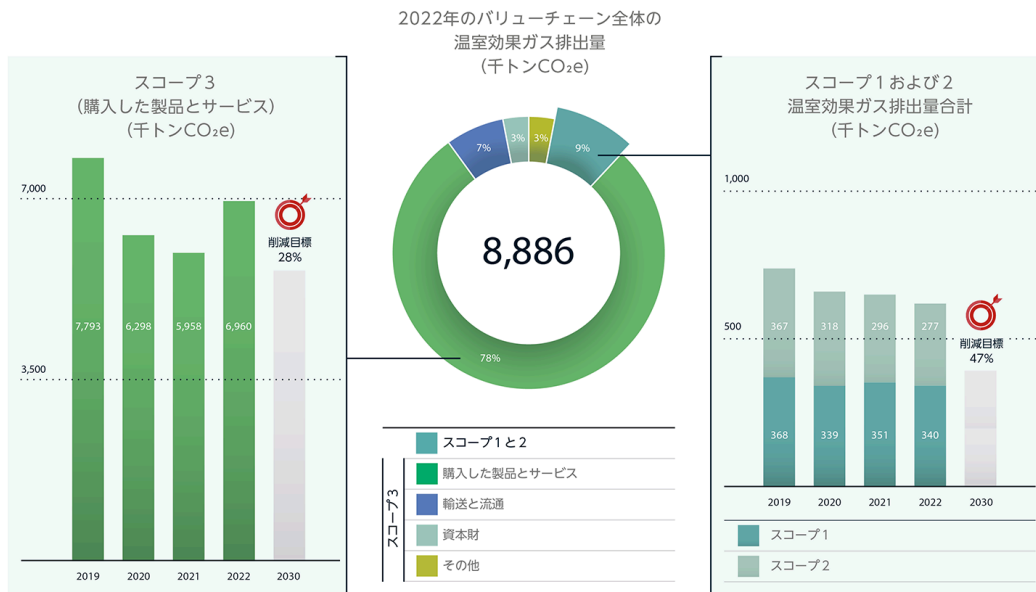
日本では葉たばこ農家と長年にわたり信頼関係を築いてきました。農家やJTグループにとってのみならず、地球環境にとっても、このような信頼関係は相互に利益をもたらす原動力となっています。例えば、葉たばこ農家、機械メーカー、JTの協業による乾燥機刷新により、葉たばこ乾燥工程で使用するエネルギーの効率向上に成功しただけでなく、GHG排出量や枯渇性資源使用量も削減できました。また、葉たばこ農家にとってはコスト削減と品質向上の両立につながっています。この取り組みは、葉たばこを原料として使用するたばこ事業にとってプラスの影響を生むと同時に、葉たばこバリューチェーンにおける環境負荷軽減にも寄与するものとなりました。2022年末時点で、この乾燥機は日本で828台導入されています。乾燥効率の向上によりこの取り組みをさらに進化させ、葉たばこ乾燥工程を一層持続可能な、エコフレンドリーなプロセスにしようと考えています。

私たちは、火力乾燥用設備や熱処理の仕組みを改良するなど、継続して葉たばこ乾燥効率の向上を進めています。これらは葉たばこの品質向上に役立つだけでなく、乾燥用木材の使用量削減にもつながります。また、サプライヤーと協業で実施するアグロフォレストリープログラムを通じ、葉たばこ乾燥工程に使用する木材資源の確保にも取り組んでいます。葉たばこ調達国であるザンビア、タンザニアでは植林を推進し、その木材資源を活用する仕組みをつくることで、再生可能な資源の確保を目指しています。

その他の取り組みについて詳しくは、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) （英語）をご覧ください。

定量目標に対する進捗

2022年末時点で、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2019年比で11%削減しました。葉たばこ乾燥効率の改善による、購入した葉たばこ由来のGHG排出量削減の取り組みや、パッケージの軽量化など葉たばこ以外の材料由来のGHG排出量を抑制したことが主な削減要因です。



Science Based Targets (SBT)



JT Group Sustainability Targetsで掲げる2030年の事業活動由来のGHG排出量削減目標について、気候変動の1.5°Cシナリオに基づく目標として、2022年にSBT (Science Based Targets) イニシアティブによって認定されています。

[ページトップへ戻る](#) ▶

責任ある水資源マネジメント

JT Group Sustainability Targetsでは、事業における水使用量の削減、およびサプライチェーンでの水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援していくことを掲げています。私たちは、2030年までに、たばこ事業における水使用量を33%削減することを目指しています。

水資源の需要は世界規模で高まっており、水の供給、水質、洪水、干ばつ、法規制などの課題は、社会にとってもJTグループの事業にとっても潜在的なリスクとなり得ます。

JTグループの事業にとって水資源は不可欠なものです。主要事業であるたばこ事業においては、葉たばこ耕作に必要な水の大半は雨水で賄っており、葉たばこ加工や製品製造には大量の水を必要としません。

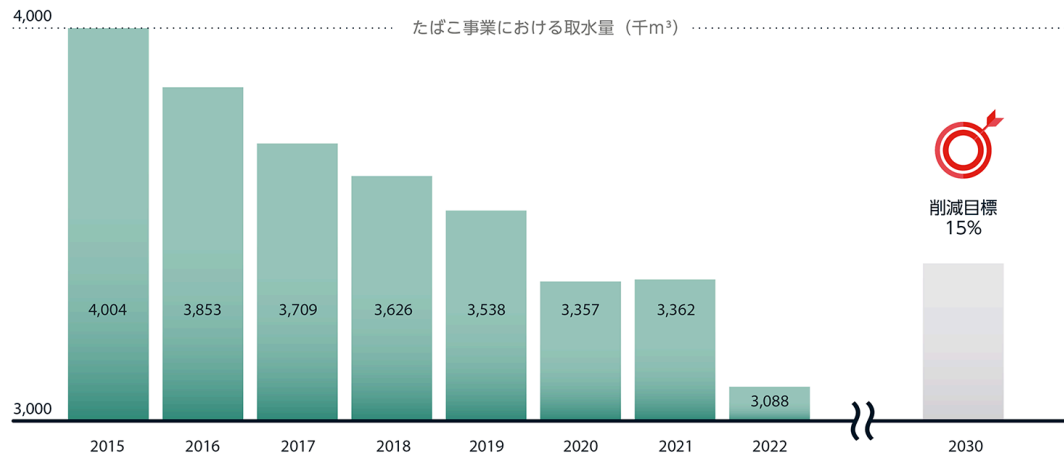
私たちは、水リスクへの対応と効果的な水資源の管理を促進するための取り組みの一環として、グループ全工場における水リスク評価を完了することを目標にしていました。予定通り、2020年に全工場で水リスク評価を完了し、現在は1次評価結果を踏まえた再評価を行っています。私たちが実施する水リスク評価は、水資源へのアクセス、水質、規制、洪水や干ばつなどの自然災害、将来予想される水ストレス状況を指標としています。評価結果をもとに、水リスクの軽減や全般的な水および水資源の管理向上のために必要な行動計画の策定を行っています。

2023年のCDP水セキュリティにおいては、最高評価であるA評価を獲得しました。引き続き、事業における水使用量の削減、およびサプライチェーンにおいて水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援していきます。

水資源管理について詳しくは、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) 🌐 (英語) をご覧ください。

定量目標に対する進捗

水資源の効率的利用などの取り組みによって、2022年時点でたばこ事業における水使用量を2015年比で23%削減し、2030年までにたばこ事業における水使用量を2015年比で15%削減する2023年までの目標を、大幅に前倒しで達成することができました。これを受け、JT Group Sustainability Targetsでは、より野心的な目標を掲げております。



[ページトップへ戻る](#) へ

生物多様性

生物多様性の責任ある管理は、JTグループにとっての重要事項です。JTグループでは、生物多様性に対する影響が最も大きい葉たばこ耕作における生物多様性保全に注力しています。JTグループの葉たばこ生産基本方針では、環境負荷の低減、資源の効率的な利用、生物多様性への配慮に努めることを定めています。生物多様性は、葉たばこのサステナビリティフレームワークの重点分野の1つに掲げられています。また、JTグループは、賛同企業や団体が実施すべき生物多様性に関する具体的な活動をまとめた意欲的な行動指針である「[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#)」に賛同しています。

JTグループ生物多様性宣言については、[こちら](#) からご覧ください。

生物多様性リスクアセスメント

2022年に、TNFD v0.3と国連自然保護連合（IUCN）のガイドラインに基づいて、自社事業、上流の活動、下流の活動を評価範囲として、たばこ事業における生物多様性への影響と依存についての初期リスクアセスメントを実施しました。リスクアセスメントをおこなうにあたり、原材料の調達、製造、廃棄に分類し、事業活動ごとに切り分けて自然資源への影響を定性的に評価しました。さらに、生物多様性は特定の地域や国の天然資源とも密接に関係しており、事業拠点の地域を踏まえて、自然資源に与える影響範囲と、自然資源への影響の重大性を評価しました。これにより、私たちの事業において生物多様性への影響が高いと想定される場所を特定することができました。また、生物多様性への依存については、影響評価と同様の手法を用いて分析をおこない、依存度が最も高い項目と地理的な場所を特定しました。評価にあたっては、ENCORE^{*}、生物多様性指数（NBI）、環境パフォーマンス指数（EPI）を使用しています。

リスクアセスメントを通じて、たばこのサプライチェーンにおける生物多様性への影響として、土地利用変化、水質汚染、土壌汚染を引き起こす可能性があることを特定しました。また、生物多様性への依存として、洪水や暴風雨の防止、土地の安定化、水供給といった生態系サービスに対する依存度が高いことを特定しています。

今後は、全ての事業を対象とした定性的・定量的なリスクアセスメントを段階的に実施することで、重点分野を特定し、生物多様性に関する目標と計画の設定を目指します。

* Natural Capital Finance Alliance (Global Canopy, UNEP FI, and UNEP-WCMC) (2022). ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. [On-line], [December, 2022], Cambridge, UK: the Natural Capital Finance Alliance. Available at: <https://encore.naturalcapital.finance>. □ DOI: <https://doi.org/10.34892/dz3x-y059>. □

生物多様性の保全にむけた取り組み

リスクアセスメントを踏まえた施策を進めるにあたり、Science-Based Targets for Nature (SBTN) ガイダンスに基づくAR3Tフレームワークが示すミティゲーション・ヒエラルキーを取り入れています。下記は取組の一例です。

Avoid (回避)

JTグループでは、毒性の高い農薬 (HHPs: highly hazardous pesticides) ではなく、より安全で環境にも配慮した農薬に置き換えています。

2022年1月には、作物保護剤 (CPA) の残留に関する社内基準を更新し、2022年に耕作された葉たばこ中のHHPs残留レベルに関する制限を設けました。成分分析をおこなった結果、HHPs残留レベルが一定基準を超過している場合は購入しない方針とすることを、2021年2月にすべてのサプライヤーに対して正式に告知しています。さらに私たちは、毒性の高いCAPの使用を避けて、より安全な農薬を選択し使用することで、環境汚染を未然に防ぐことだけでなく、人や動物が有害な農薬に暴露しないようサプライヤーに対して呼びかけをおこなっています。

Reduce (削減)

2022年、私たちはプロダクトステewardシップ、資源循環、廃棄物に重点を置いた新しいサステナビリティガバナンスモデルを導入しました。これは、製品とそのパッケージの安全性、環境および社会への影響をライフサイクルのすべての段階において管理し、製品の資源循環、効果的な廃棄物管理システムを運用することなどにより廃棄物を削減することを目的としています。私たちは、以下の取り組みを通じて、製品と包装の環境影響を低減します：

- ・ ソリューションの設計
- ・ 責任ある回収と廃棄の促進
- ・ 消費者の意識と教育

事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指しています。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指しています。

Regenerate (再生)

生物多様性の再生と森林保全活動を積極的に進めています。ザンビアの「シジャンバ森林保全プロジェクト」では、ミオンボ林の持続可能な管理を目的として、防火管理や自然再生支援などの、森林の保全活動を推進しています。この取り組みによって、シジャンバ地域コミュニティが責任を持って森林資源を利用しつつ、持続的に管理できるようになりました。

Restore (復元)

ブラジルでは、研究機関や環境教育団体、国立社会経済開発銀行などと提携して300ヘクタール以上の自然保護区の復元に取り組んでおり、JTグループが直接契約する葉たばこ農家も多く取り組みに参加しています。このエリアには、国立自然保護区のほか、葉たばこ耕作農家が所有する土地も一部含まれています。

2018年に取り組みを開始し、ピライー・ド・スー国有林の35ヘクタールの松の木を在来品種に植え替え、自然景観の復元に貢献しました。また、地元の大学生33名に生態系修復のトレーニングを行いました。

自然保護区の200の小農場において約14万本の在来品種の苗を植え、20万メートルの保護フェンスを設置し、195ヘクタール以上が復元され、復元目標の達成まで残り6ヘクタールに迫っています。また、ボンタ・グロッサ市内にあるメイア・ルーア自然保護区の75ヘクタールも復元しています。

本プロジェクトは、2022年11月に資金提供パートナーである国立社会経済開発銀行 (BNDES) の監査と承認を受け、2023年5月に完了する予定です。

Transform（変革）

JTグループは、国際的な非営利機関であるLIFE Instituteと2017年からパートナーシップを締結し、生物多様性への影響を測定し改善しています。

ビジネスと生物多様性のためのLIFE手法は、ブラジルにおける葉たばこビジネスの持続可能性を高めることに加え、生物多様性への理解や取り組みを深めることにも有効です。LIFE Instituteとのパートナーシップの重要な利点は、環境データの整理と標準化によって、投資判断が証拠に基づいて行われるようになったことです。これにより、企業はより大きな環境への便益を生み出す投資を、より低いリスクでおこなうことが可能となりました。

LIFE Instituteとのパートナーシップを受け、LIFE手法を通じて、生物多様性の保全の取り組みをグローバルでスケールアップするという野心を共有する他社とともに、LIFE Coalition for Business and Biodiversityを立ち上げました。手法の指標に関連した生物多様性の保全につながる、カーボンフットプリント、水利用、廃棄物、土地利用、エネルギー利用に関するベストプラクティスの共有をおこなうなど、グループで取り組みを加速させています。

葉たばこサプライチェーンに関して、[こちらのJTウェブサイトをご覧ください](#)。また、生物多様性に対する取り組みについての詳細は、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) [🌐](#)（英語）をご覧ください。

今後は、JT Group Sustainability Targetsで設定した、JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、医薬事業および加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。

[ページトップへ戻る](#) [👉](#)

森林資源の保全



JT Group Sustainability Targetsでは、生物多様性の向上も見据え、サプライチェーンにおける森林保全に更に貢献することを目指しております。JTグループの葉たばこサプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指すことを、ターゲットの一つに掲げています。特に注力しているのは、生産性と有用性の高い植林地を整備しモニタリングしていくことです。それにより、葉たばこ生産に十分かつ再生可能である木材の確保が可能となります。また、乾燥効率向上による木材消費削減にも注力しています。

定量目標に対する進捗

植林と木材生産の推進

JTグループでは、葉たばこ耕作地での植林の状況をアグロフォレストリーアプリで記録しています。このアプリで記録した2022年収穫シーズン（2021年11月～2022年2月）のタンザニア、ザンビア、ブラジルにおける実際の植林データから、2029年収穫シーズンには、使用する木材の98%を再生木材で賄えるものと見込んでいます。

苗木生産の改善

JTグループが設定した「森林に関する最低限の基準」に準拠した葉たばこ農家の増加が、苗木の品質と均質性の向上につながっています。質の高い苗木は、豊かな植林地の確立と樹木の成長最大化に必要な不可欠です。

森林資源のための取り組みについて詳しくは、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) [🌐](#)（英語）をご覧ください。

[ページトップへ戻る](#) [👉](#)

廃棄物による環境負荷の低減

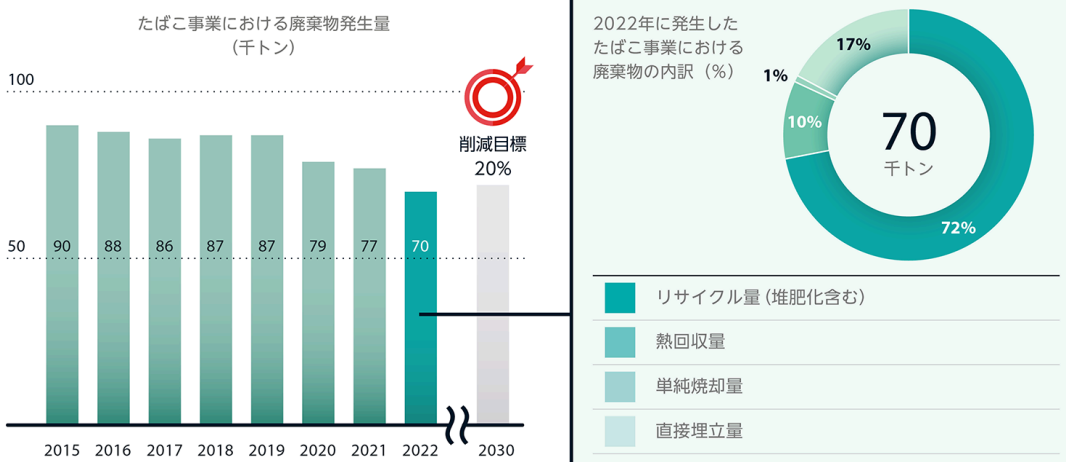
廃棄物、特にプラスチック廃棄物に対する社会やステークホルダーからの懸念が高まっています。また、事業運営の観点からも、廃棄物は管理に係る費用や処理費用など、直接的あるいは間接的な負担が発生するものとして認識されていま

す。

私たちは、原材料やサービスの受領から使用済み製品や包装材の廃棄にいたるまで、廃棄物が事業の各段階に与える影響に着目しており、JT Group Sustainability Targetsにおいて、具体的な目標と取り組みを設定しています。JTグループでは「Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（リサイクル）」の考え方を廃棄物管理の根幹に据え、資源の効率的利用を進めることで、環境負荷の低減およびコストの削減につながると私たちは考えています。

定量目標に対する進捗

工場における廃棄物削減や、原材料再使用などの取り組みにより、2022年時点でたばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で22%削減し、2030年までにたばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で20%削減する2023年までの目標を、大幅に前倒して達成することができました。今後は、JT Group Sustainability Targetsで設定した、資源循環に重点を置いたターゲットの実現により、さらなる環境負荷低減を目指します。



[ページトップへ戻る](#)へ

製品および容器包装リサイクル

JT Group Sustainability Targetsでは、JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にすることをターゲットに設定しています。

詳しくは、[プロダクト stewardship](#)、[資源循環](#)、[廃棄](#)をご覧ください。

[ページトップへ戻る](#)へ

持続可能な農業

JT Group Sustainability Targetsで設定した、JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs(High Hazardous Pesticides)については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices(GAP)のプラトコルを実践します。

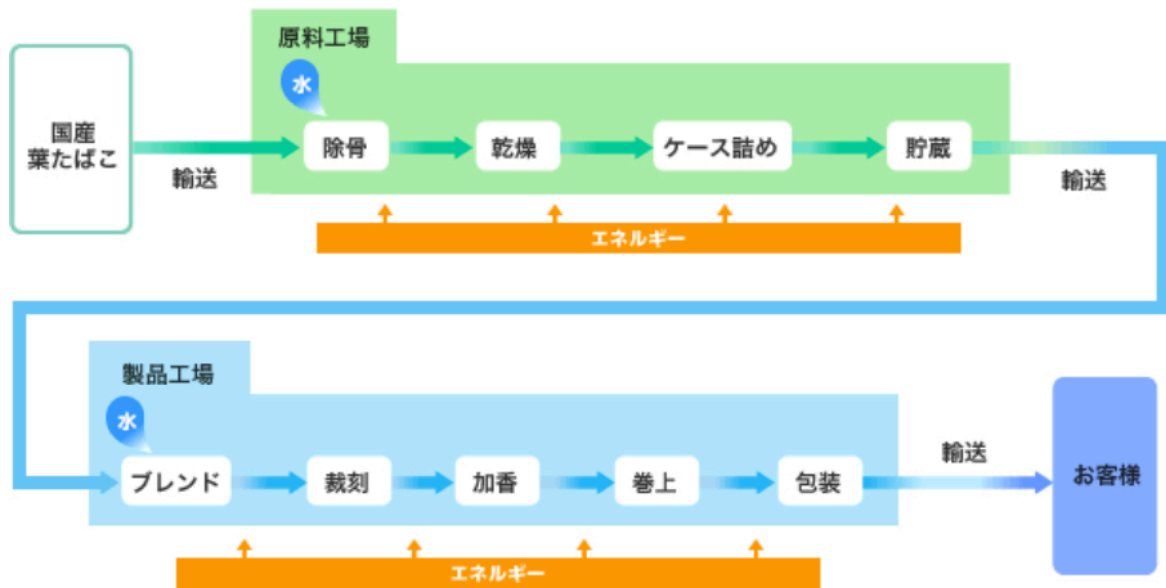
詳しくは、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) [🌐](#) (英語)をご覧ください。

国内の環境負荷状況

JTグループでは、事業活動で利用するエネルギー、水、原材料などの状況や事業活動の結果排出される温室効果ガス（GHG）、排水、廃棄物などの状況を把握し、環境負荷軽減に取り組んでいます。

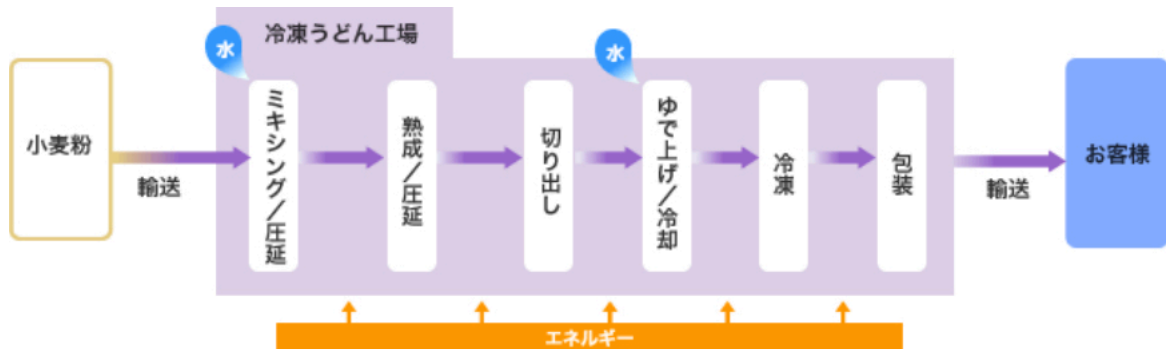
たばこ製造におけるエネルギーと水の利用

原料工場では、葉たばこに熱と水分を加え、葉脈を分離して葉肉を取り出し（除骨）、葉肉を均一に配合したあと、熱を加えて貯蔵・熟成に適した水分量に調整します。製造工場では、各種の原料に熱と水分、香料を加えてよく混ぜ合わせ、細かく刻みます。そのあと、熱を加えて水分量を調整し巻き上げます。これらの工程において機械を動かすために電気を使用します。



冷凍うどん製造におけるエネルギーと水の利用

冷凍うどんは、小麦粉や水などの原材料を混ぜ合わせた生地を熟成、麺状にカットしたあと、熱湯でゆで上げ、流水で冷やして、風味やコシを保つため急速冷凍してつくられています。工場では、ゆで上げ・冷却の工程で水や熱エネルギーを使用し、冷凍工程や自動化された機械を動かすために電気を使用します。



国内の取り組み事例

サステナビリティはJTグループの事業活動に深く根付いています。私たちはエネルギー効率、温室効果ガス（GHG）排出量の削減、効率的な水使用、廃棄物削減に重点を置き、環境負荷の最小化を図っています。また、グローバルの取り組み

事例については、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト（英語）](#)をご覧ください。

環境負荷低減への取り組み

- ・国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定

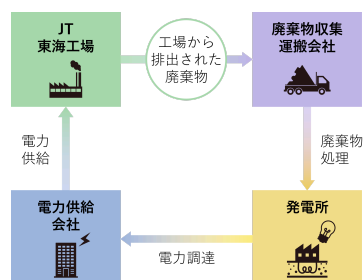


JTグループの物流部門では、モーダルシフトの推進および積載率の向上に努め、GHG排出量の削減を図っています。JTは環境にやさしい鉄道貨物輸送への積極的な取り組みが評価され、国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定されています。

- ・グリーン電力証書・熱証書の購入

JT関東工場は、一部たばこブランドの製造に自然エネルギーを使用しています。この取り組みは、日本自然エネルギー株式会社から発行されるグリーン電力証書・熱証書を購入することで、グリーン電力・熱が使用されたことと見なされるというものです。これにより、2022年は電力240万kWh、熱480万MJを自然エネルギーで賄いました。

- ・廃棄物由来の発電による電力供給



JT東海工場は、電力会社と廃棄物収集運搬会社と協業し廃棄物由来の発電による電力供給を開始しました。工場から排出されたたばこ製品包装材や刻たばこなどの廃棄物を燃料として発電された電力を、電力会社を通じ工場へ供給する循環型の仕組みです。

- ・物流の脱炭素化に向けた協創

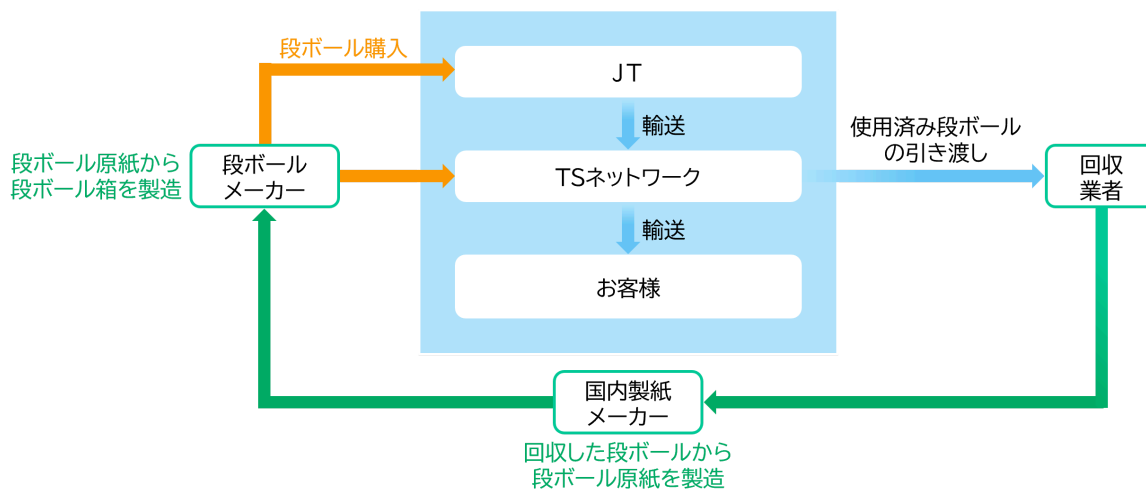
TSネットワークは、株式会社日立製作所とともに、物流の脱炭素化に向けた協創を開始しました。2022年9月より電気トラックの試験走行を行い、走行距離と消費電力などのデータ分析やシミュレーションを通じて、TSネットワーク物流拠点における電気トラックに置き換え可能なガソリン車の台数の検証および配送・充電オペレーションの構築を進めています。また、物流拠点における太陽光発電パネルの設置調査等を通じて、脱炭素化ロードマップを策定し、段階的な脱炭素化に向けて取り組んでいます。



- ・資源循環（サーキュラーエコノミー）への取り組み

JTおよびTSネットワークは、サプライヤーと協業し流過程で発生する使用済みの段ボールの全量を古紙として回収し、段ボール製造に活用する仕組みを確立しました。

JTグループとサプライヤーの協業により実現された包括的なリサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄量を削減するとともに、リサイクル包材のさらなる利用促進につながります。

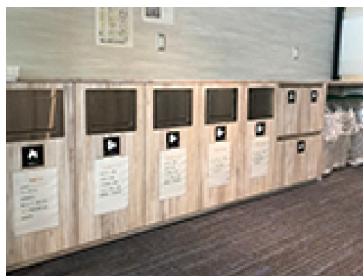


- ・ JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンター 横浜市から「令和2年度3R活動優良事業所」として認定



横浜リサーチセンター

2021年1月、JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンターは、横浜市より「令和2年度3R活動優良事業所」として認定されました。横浜市では、事業系廃棄物の分別排出や3R活動に顕著な功績のあった事業所等を「3R活動優良事業所」として認定しており、JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンターの活動が評価されたことによるものです。



分別環境が整備されている横浜リサーチセンターのごみ箱エリア

汚染防止・化学物質管理

GHG排出量・水使用量・廃棄物発生量の削減のみならず、関係法令に対応したガイドラインなどを定め、環境保全に努めています。

- ・ 土壌汚染対策


JTグループは、2007年度までに所有地を対象とした自主的な土壌履歴調査を完了しています。土壌調査が必要と認められる物件を対象に調査を行い、土壌汚染対策法の基準を超える汚染が検出された場合には、関係行政機関と調整のうえ、浄化処理など適正に対応しています。

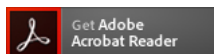
- ・ 化学物質の適正管理

事業所周辺の汚染防止や従業員の安全を確保するため、事業活動で使用する化学物質について、22の関係法令に対応した「化学物質管理ガイドライン」を定め、適正管理に努めています。


・PCB廃棄物の適正管理

PCBを含んだトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器などの廃棄物は、法令に基づいた適正管理・保管を行い、処理を進めています。

[ページトップへ戻る](#) 



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

[「サステナビリティ」トップへ](#) 

プロダクトスチュワードシップ、資源循環、廃棄

JTグループでは、製品および容器包装の面からもサステナビリティ向上に継続的に取り組んでおり、2022年には、プロダクトスチュワードシップ（製品のライフサイクルを通じた責任ある環境保全）、資源循環、廃棄に重点を置いた新しいサステナビリティガバナンスモデルを導入しました。これは、JTグループの製品と容器包装の安全性、環境負荷、社会的影響を、製品ライフサイクルの各段階において管理することを目指すもので、製品の循環性確立による廃棄物の発生抑制や、効果的な廃棄物管理システムの運用による廃棄物削減などに取り組んでいます。

事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指しています。たばこ事業においては、2025年までに85%、2030年までに100%を再生利用可能な容器包装材にします。

また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指しています。

バリューチェーン下流における廃棄物の影響も含め、私たちの製品に由来する環境負荷軽減に取り組むことは、事業上必要不可欠です。そして、こうした取り組みはお客様の期待にお応えするものであり、持続可能な事業運営につながると考えています。

たばこ事業のサステナビリティ戦略に定める目標は、[プロダクトスチュワードシップ、資源循環、廃棄（環境）](#)をご覧ください。

RRP回収の取り組み

RRPは、電子機器の廃棄物が生じるなど環境保全の観点で新たな対応が必要な製品ですが、デバイスに含まれるバッテリーや金属部品はリサイクルが可能です。

お客様に使用済み製品を安全にリサイクルまたは廃棄いただけるよう、JTグループではサステナブルな廃棄方法をご案内しています。Ploom製品を販売しているすべての市場では、店舗やポップアップストアにおいて使用済みデバイスを回収しており、お客様自身による責任ある廃棄を支援しています。

日本でのPloomの取り組み



日本では、2019年に東京都内のPloom製品取扱店約300店舗にリサイクルボックスを設置し、お客様より使用済みデバイス（バッテリー）、たばこカプセル、カートリッジを回収するプログラムを実施しました。2020年からは、たばこ業界としての取り組みに移行の上、2021年には対象エリアを全国へと拡大し、現在47都道府県において約1,200カ所の回収ポイントを設置しています。

※加熱式たばこ機器等の回収・リサイクル活動の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

「ひろえば街が好きになる運動」

日本では「ひろえば街が好きになる運動」という清掃活動を2004年から行っています。自治体、ボランティア、各催事の実行委員会や協働団体など、さまざまな人々とゴミをひろう活動です。

これまでの開催回数は2,500回以上、協働団体数は5,000を超え、参加者は190万人を超えました。

私たちは『ひろう』という体験を通じて、『すてない』気持ちを育てたい。もっともっとすてない人を増やしたいと思います。



2004年以降の主な成果

開催回数 2,500回以上
参加者数 190万人以上
協働団体数 5,000以上

包装材

JTグループの包装材が環境に与える影響を減らすため、サステナビリティ・プログラム・チームは他の様々な部門と緊密に連携し、以下のグローバルプロジェクトに取り組んでいます。

1. アルミ箔製インナーライナーからの切り替え

JTグループは2021年、紙巻たばこ包装材中のアルミ箔のインナーライナーを、より環境に配慮した紙製インナーライナーに切り替える取り組みをスタートさせました。これは、たばこ事業が掲げる包装材の目標に貢献するとともに、購入する包装材に関連した温室効果ガス（GHG）排出量削減にも役立つものです。

2. 段ボールの重量削減

包装材に使用されている段ボールの量を減らすため、2021年から新プロジェクトが立ち上げられました。このプロジェクトにより、年間最大で5,200トンのパルプ材の使用削減につながり、約2,186トン（CO2換算）のGHG排出量削減が可能となりました。

3. プラスチックの削減

包装材に関する目標達成に向け、使用するポリプロピレン製包装材の厚さを薄くしました。これにより、2021年には化石燃料由来のプラスチックを約500トン、GHG排出量を最大769トン（CO2換算）削減することができました。プラスチックの削減にむけて、ポリプロピレンフィルムについては、引き続き代替素材を模索していきます。

4. リサイクル素材の使用拡大

紙巻たばこやRRPの輸送ケースに用いるリサイクル素材の使用拡大にも注力しています。この取り組みは、たばこ事業の工場や販売ルートで用いるすべての輸送ケースを対象に、2023年より展開していく予定です。国内輸送については、2025年までに輸送ケースを100%リサイクル素材製のものとすることを目標にしています。国外輸送については、2025年

までにリサイクル素材の使用率を70%に引き上げることを目指します。これは、長距離輸送の間に、輸送ケースの剛性や製品品質が損なわれないようにするためです。

詳細については、[包装材が環境に与える影響の削減](#)および、[JTインターナショナルのサステナビリティサイト](#) [🌐](#)（英語）をご覧ください。

また、加工食品事業における環境への取り組みについては、[事業を通じたサステナビリティの取り組み](#)および、[テーブルマークウェブサイト](#) [🌐](#)をご覧ください。

バイオマスプラスチックを外装フィルムの原料に



精米工場では、精米過程で碎けて製造に使用できなくなった米、「碎米」が生じます。私たちは、業界初の取り組みとして、パックごはんの一部製品において、自社グループで発生した碎米を10%配合した、地上の二酸化炭素の増減に影響を与えないカーボンニュートラルの性質をもつ国産バイオマスプラスチック「ライスレジン®」*を外装フィルムの一部原料として活用しています。「ライスレジン®」の採用に加え、外装フィルムの厚みを更に薄くすることにより、従来品と比較し、石油系プラスチック使用量を約4.2%削減しました。

- * 「ライスレジン®」は株式会社バイオマスレジン南魚沼の登録商標です。食用に適さない古米、精米時に発生する碎米などを、新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクル（廃棄物や不要になったモノに手を加えて、そのモノの価値を高めること）したものです。

ライフサイクルアセスメントによる環境影響分析

ライフサイクルアセスメントは、製品開発プロセスに持続可能性を組み込むための重要なツールの1つです。このアセスメントによって、原料である葉たばこの収穫や加工から、輸送、流通、使用、廃棄（またはリサイクル）まで、製品ライフサイクルのすべての段階における環境影響を分析することができます。


2021年には、スイスとドイツでNatural American Spiritブランド製品についての新たな体系的ライフサイクルアセスメントを試験的に実施しました。このアセスメントは、紙巻たばこだけでなく、その他のたばこ製品も対象にしたものです。ここで得られた結果を、製品や包装材の改良や同ブランドのGHG排出量削減施策の策定に役立てていく予定です。

今後も、製品ポートフォリオ全体での環境影響最小化を目指し、定期的にライフサイクルアセスメントを実施していく予定です。また、社内アセスメント手法を確立し、アセスメント結果の解釈についての知見向上に努めます。

本ページは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、当社グループの製品について、消費者への販売促進もしくは使用を促すことを目的としたものではありません。


環境データ/第三者検証

環境負荷実績

[JTグループ環境負荷実績](#) 

第三者検証

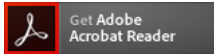
JTグループの温室効果ガス排出量のスコープ1と2のすべて、およびスコープ3の一部、エネルギー、電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合、取水量、排水量、廃棄物関連のデータについて第三者検証を受けています。

[独立保証報告書 \(JTグループ\)](#) 

東京都「地球温暖化対策計画書」

「東京都環境確保条例」により導入された「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、提出と公表が義務付けられている「地球温暖化対策計画書」を掲載しています。

事業所名	計画書	提出年度
JT生産技術センター	PDF  463kb	2023



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 